

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月25日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,803	△4.7	3	△8.1	19	△2.8	18	35.5
29年3月期第1四半期	3,990	△0.6	3	—	20	204.7	13	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 47百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 3百万円 (△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.73	—
29年3月期第1四半期	2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,872	3,246	36.6
29年3月期	8,936	3,231	36.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,245百万円 29年3月期 3,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,200	5.5	30	244.3	40	52.4	30	97.4	4.52
通期	16,700	4.9	85	10.6	100	1.2	90	4.6	13.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,353,443株	29年3月期	7,353,443株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	719,987株	29年3月期	719,806株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,633,628株	29年3月期1Q	6,634,447株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、国内外の政治・政策動向や中東・アジアにおける地政学的リスクの高まりもあり、先行きもなお不透明な状況にあります。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷による市況軟化という厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要を大切に積極的な販売活動を展開してまいりましたが、販売数量が前期を下回り売上高は減収となりました。利益面では、諸経費削減効果や子会社の収益改善があったものの、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上により増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,803百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益3百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益19百万円(前年同期比2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、8,872百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、5,626百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、3,246百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,772	506,615
受取手形及び売掛金	3,960,645	3,837,588
商品	780,485	854,653
未収入金	495,593	378,334
その他	43,599	36,709
貸倒引当金	△789	△765
流動資産合計	5,672,307	5,613,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	986,860	973,965
機械装置及び運搬具(純額)	21,832	22,600
土地	1,122,057	1,122,057
その他(純額)	6,798	7,369
有形固定資産合計	2,137,549	2,125,991
無形固定資産		
のれん	438,427	428,463
その他	21,638	18,340
無形固定資産合計	460,066	446,803
投資その他の資産		
投資有価証券	377,117	396,651
出資金	215,341	215,341
その他	74,415	74,604
投資その他の資産合計	666,874	686,597
固定資産合計	3,264,490	3,259,392
資産合計	8,936,797	8,872,528

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,134,342	5,095,318
賞与引当金	40,464	43,654
その他	172,662	124,997
流動負債合計	5,347,468	5,263,969
固定負債		
退職給付に係る負債	324,912	330,106
繰延税金負債	1,703	1,673
その他	30,921	30,466
固定負債合計	357,538	362,246
負債合計	5,705,006	5,626,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	373,567	358,523
自己株式	△260,971	△261,043
株主資本合計	3,270,209	3,255,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,193	△9,524
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△9,524
非支配株主持分	775	743
純資産合計	3,231,790	3,246,311
負債純資産合計	8,936,797	8,872,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,990,330	3,803,498
売上原価	3,511,564	3,327,924
売上総利益	478,765	475,573
販売費及び一般管理費	475,254	472,348
営業利益	3,510	3,225
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	15,248	15,649
貸倒引当金戻入額	753	24
保証債務取崩額	278	6
その他	2,684	2,715
営業外収益合計	18,982	18,408
営業外費用		
手形売却損	1,642	1,320
支払手数料	500	500
その他	24	65
営業外費用合計	2,166	1,886
経常利益	20,327	19,748
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,415
特別利益合計	—	4,415
特別損失		
固定資産除却損	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	20,302	24,163
法人税、住民税及び事業税	6,972	6,517
法人税等還付税額	—	△416
法人税等調整額	△29	△29
法人税等合計	6,942	6,071
四半期純利益	13,359	18,091
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,376	18,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	13,359	18,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,291	29,669
その他の包括利益合計	△10,291	29,669
四半期包括利益	3,068	47,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,085	47,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、親会社の建物は定額法)を採用していましたが、平成29年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしました。

当社グループの主要な建物及び設備が取得から相当年経過しており、当期より、その維持更新投資が継続して見込まれることから、改めて有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、建物附属設備及び構築物は建物本体に附随する同一用途の固定資産であり、建物に合わせて定額法を採用することで会計処理の整合性を高め、より適切な期間損益計算を実施できると判断し変更するものであります。また、使用可能期間にわたり費用を均等に配分することによって、経済的実態をより適切に反映することも目的としております。

なお、当該維持更新投資は第2四半期以降発生を予定しており、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。